

現代産業選書 知的財産実務シリーズ

【大学人による大学人のための知財等の契約実務書】 大学と研究機関、技術移転機関のための 知財契約の実践的実務マニュアル (すぐに使える豊富な契約文例付き)

雨宮 則夫 佐田 洋一郎 監修

法律を専門としていない人に贈る! (契約文例収録CD-ROM付き)



研究者は、常日頃、自分の自由な発想により知的活動を行っていただければ、契約などは関係ないと思っておられるのかもしれない。しかし、日常の研究活動においても、常に契約は存在しているのである。大学内のことは、規則や規程で定められているが、対外的なことは契約が必要となることが多い。

本書は、大学の研究者及び実務担当者等、初めて知財契約を手掛けなければならなくなった人にも参考にしていただくために、難しい法的な解釈ではなく、契約とは何か、或いはどのような考え方で相手と契約交渉に臨めばいいのか、契約管理はどのようにするか、知財契約にはどのようなものがあるかなどについて、知財契約に関する実務的事項を網羅したものである。

A4判 240頁
定価 3,990円
(本体 3,800円+税5%)

○本書をお勧めしたい方々

共同研究・受託研究・技術指導を予定している研究者、大学等を活用して新製品開発を目指す企業者、産学公連携コーディネータ・アドバイザー、大学・企業の知財担当者・契約実務者、大学等の特許や契約を支援している弁理士・弁護士、特許流通コンサルタント、TLO関係者、産学公連携を指導する行政担当者、ベンチャー企業者、ビジネスコンサルタント、産学連携活動に融資を予定している金融関係者、技術移転や産学公連携活動支援をライフワークに考えている方々

発行 財団法人 経済産業調査会

本 部 〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル) TEL03-3535-4882 FAX03-3535-4884
近畿本部 〒540-0028 大阪市中央区常盤町2-2-11 TEL06-6941-8971 FAX06-6941-8992

オンラインによるご注文も承っております。

刊行物サイト <http://books.chosakai.or.jp/books/> またはe-mail bookinfo@chosakai.or.jp

主要目次

第1章 契約について

1. 契約一般の知識
2. 契約書の構成

第2章 知財契約の典型例について

1. 民法上の典型契約
2. 大学における知財契約の典型例

第3章 技術契約について

1. 特許の必要性
2. ライセンス交渉
3. ライセンス契約前に調査しておくこと
4. 技術契約でよく使われる契約の種類
5. 共同研究契約書の項目例
6. 実施機関と非実施機関との共有特許の利用についての考え方
7. 特許権実施許諾契約事項で注意する点
8. 特許を受ける権利又は特許権の譲渡契約で注意する点

第4章 知財契約の管理

1. ドラフティング
2. 契約交渉
3. 契約締結後の実行管理

第5章 知財契約文例

- 【5-1 事前の情報管理】
 - ・秘密保持契約
 - ・有体物授受契約
- 【5-2 当事者間での共同活動の取り決め】
 - ・共同研究契約
 - ・研究委託/受託契約
- 【5-3 当事者間の権利確保と確認】
 - ・共同出願契約
 - ・共同研究成果取扱い契約

【5-4 権利譲渡及び許諾】

- ・特許を受ける権利又は特許権の譲渡契約
- ・特許権実施許諾契約
- ・ノウハウ実施許諾契約
- ・オプション契約
- ・特許権の再実施契約
- ・技術援助契約
- ・商標使用許諾契約

【5-5 事業活動】

- ・技術移転等に関する相互協力協定
- ・技術評価契約
- ・技術コンサルティング契約
- ・技術契約関連の不正競争防止法/独占禁止法

第6章 著作物を対象とする契約について

1. 基本的な考え方
2. 著作物とは何か
3. 著作者と職務著作
4. 著作権法に規定する権利
5. 大学と研究機関で想定される著作権等の処理
6. 著作物を対象とする契約文例

【6-1 コンテンツ系契約書】

【6-2 ソフトウェア使用許諾契約書】

【6-3 著作権設定契約書】

第7章 用語の説明とQ&A

1. 用語の説明（五十音順）
2. よくある質問 Q&A

附 録

- ・不正競争防止法の抜粋
- ・独占禁止法の抜粋
- ・不公正な取引方法(公正取引委員会)
- ・契約文例42が収録された「CD-ROM」

申込書

「大学と研究機関、技術移転機関のための知財契約の

年 月 日

実践的実務マニュアル」 _____部注文します。

会社名

部課名

ご住所 〒

電話

ご担当者

F A X

申込先 **FAX : 03-3535-4884**

財団法人 経済産業調査会
〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9
電話03-3535-4882